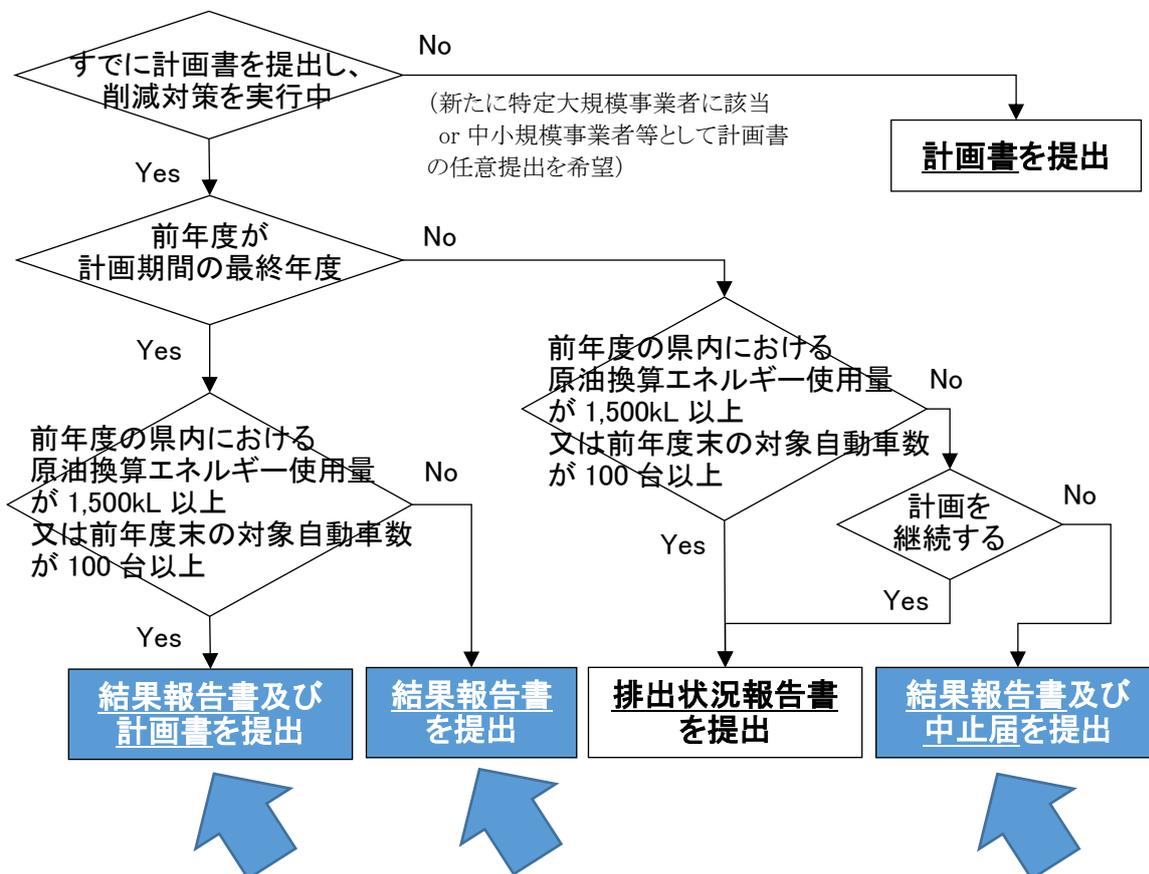


2 結果報告書（第7号様式）の記載要領

※ 中小規模事業者等が結果報告書（第8号様式）を作成する場合は、この記載要領を参考にしてください。

◆【毎年度当初の確認フロー】（再掲）



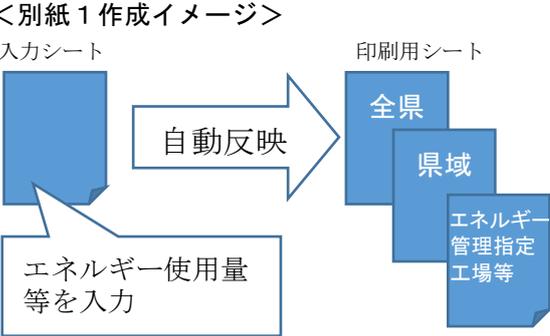
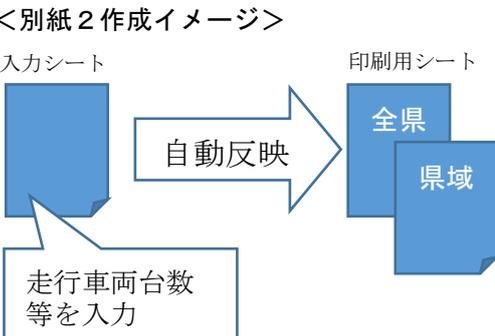
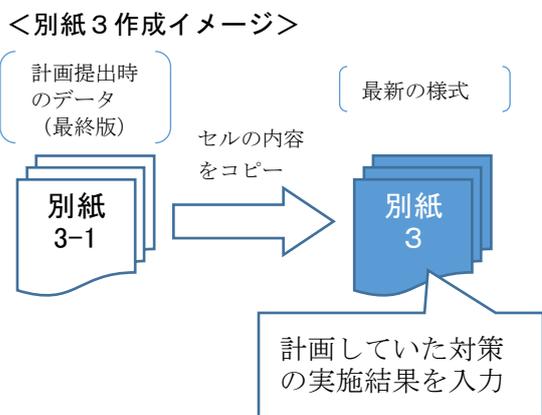
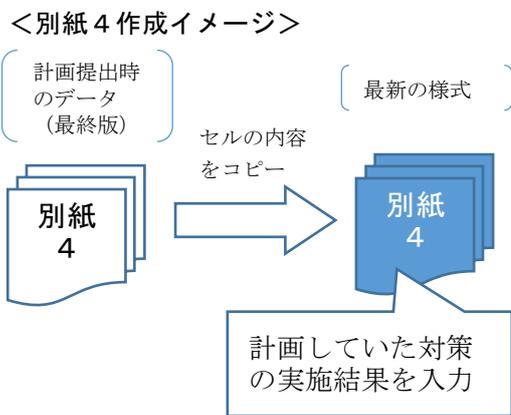
◆【提出書類】（再掲）

種類	作成書類		1号及び2号該当事業者		3号該当事業者	
			エネルギー管理指定工場有	エネルギー管理指定工場無		
結果報告書	第7号様式	総括票（1～6面）	○	○	○	
	<第8号様式>*1	個別票（7～8面）*2	○	—	—	
	添付資料	別紙1		○	○	—
		別紙2		—	—	○
		別紙3*2		○	—	—
別紙4			—	—	○	

※1 <>内の様式は、中小規模事業者等用の様式番号です。

※2 計画書等の個別票、別紙1及び別紙3は、計画書提出時点で横浜市及び川崎市を除く県の区域に設置していたエネルギー管理指定工場等ごとに作成（計画書提出時点で未指定の工場等は、作成不要）してください。なお、計画期間中にエネルギー使用量が減少してエネルギー管理指定工場等の指定が解除になった場合、又は、同期間中に廃止するなどした場合も記載が必要です。

◆【一般的な書類作成の流れ】

	1号及び2号該当事業者 (原油換算エネルギー使用量 1,500kL/年以上)	3号該当事業者 (対象自動車 100 台以上)
① 添付資料の作成	<p>＜別紙1作成イメージ＞</p>  <p>別紙1（エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表）の「入力シート」に最終年度の <input type="checkbox"/>エネルギー使用量 <input type="checkbox"/>外部供給量（他者への供給実績がある場合のみ） 等を入力（又は選択）することで、「全県」、「県域」、「エネルギー管理指定工場等」等の集計区分ごとに <input type="checkbox"/>原油換算エネルギー使用量 <input type="checkbox"/>排出量 <input type="checkbox"/>排出量原単位（目標設定者のみ） を算出します。</p>	<p>＜別紙2作成イメージ＞</p>  <p>別紙2（自動車管理表）の「入力シート」に最終年度中の走行車両の <input type="checkbox"/>台数 <input type="checkbox"/>走行距離 等を入力することで、「全県」及び「県域」の集計区分ごとに <input type="checkbox"/>前年度末の所有台数 <input type="checkbox"/>排出量 <input type="checkbox"/>排出量原単位（目標設定者のみ） を算出します。</p>
	<p>＜別紙3作成イメージ＞</p>  <p>別紙3（工場等対策チェックリスト）に計画策定時の別紙3-1※（書類補正後の最終版）の内容をセルごとコピーして貼り付けた後、計画していた対策の実施結果等を入力します。 ※エネルギー管理指定工場等ごとに作成（当該工場等がない場合は作成不要） ※2022年度報告分から別紙は3のみとなりました。 前期の計画書で添付していただいた別紙3-2の計画内容に関する実施結果は、結果報告書第7面又は第8面に記載してください。</p>	<p>＜別紙4作成イメージ＞</p>  <p>別紙4（自動車対策チェックリスト）に計画策定時の同様式（書類補正後の最終版）の内容をセルごとコピーして貼り付けた後、計画していた対策の実施結果等を入力します。</p>

結果報告書（第7号様式）記載要領

	<p style="text-align: center;">1号及び2号該当事業者 (原油換算エネルギー使用量 1,500kL/年以上)</p>	<p style="text-align: center;">3号該当事業者 (対象自動車 100 台以上)</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl;">② 報告書本体の作成</p>	<p style="text-align: center;">＜報告書作成イメージ＞</p> <p>前期の計画書で設定した基準・目標値や、毎年の排出状況報告書で報告した計画期間中の排出量等を転記するほか、別紙1、3の内容を転記します。 また、<u>計画期間内におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明、削減目標を達成するための措置の実施結果等を記載</u>します。（第1面、第2面、第4面、第5面、第6面、第7面*及び第8面*） ※エネルギー管理指定工場等がある場合のみ</p>	<p style="text-align: center;">＜報告書作成イメージ＞</p> <p>前期の計画書で設定した基準・目標値や、毎年の排出状況報告書で報告した計画期間中の排出量等を転記するほか、別紙2、4の内容を転記します。 また、<u>計画期間内におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明、削減目標を達成するための措置の実施結果等を記載</u>します。（第1面、第3面、第4面及び第5面）</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl;">③ 書類提出</p>	<p>報告書本体と添付資料を電子申請システムから提出します。</p>	<p>報告書本体と添付資料を電子申請システムから提出します。</p>

◆別紙1（エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表）

1 基礎情報（黄色い網掛け部分に必要な事項を入力してください。） ※この項目は印刷対象範囲外です。

(1) 事業者名を入力してください。(例: ●●株式会社) ※事業所名ではありません。2022年度から「計画の初年度」の選択は不要となりました。

●●産業㈱ 1

(2) 報告対象年度における他者へのエネルギー供給(販売)が有る場合は、「無し」⇒「有り」に変更してください。

無し 2

(3) エネルギーの集計対象となる神奈川県内の事業所等の有無、件数等を選択・入力してください。

◆横浜・川崎市内

○事業所等の有無: 有り 3

○事業所等の件数: 件

※横浜・川崎市内に事業所等がある場合は件数を記入

◆横浜・川崎を除く県域（横浜市・川崎市以外の県内市町村）

○事業所等の有無: 有り

○事業所等の件数: 件

※県域に指定工場等がある場合は件数を記入

エネルギー管理指定工場等以外の工場等: 件

エネルギー管理指定工場等（第1種または第2種）: 件 4

※県域の指定工場等の名称を記入

指定工場等1	指定工場等2	指定工場等3
厚木工場		

※エネルギー管理指定工場等ごとのエネルギー使用量を入力

5

※該当する事業所等のエネルギー使用量の合計量を入力!

※指定工場等以外の工場等のエネルギー使用量の合計量を入力!

＜基礎情報入力もれチェック＞

入力もれ無し: ↓エネルギー使用量の入力に進んでください。

2 エネルギー使用量（黄色い網掛け部分に対応するエネルギー使用量を入力してください。） ※指定工場等が4つ以上ある場合は、改ページプレビューで印刷範囲を調整してください。

事業者名		●●産業㈱		全県のエネルギー使用量合計(総括)								
全県の事業所等の合計				横浜・川崎市内のエネルギー使用量合計(総括)				横浜・川崎を除く県域のエネルギー使用量合計(総括)				
13 件				横浜・川崎市内のエネルギー使用量合計(総括)				横浜・川崎を除く県域のエネルギー使用量合計(総括)				
うち横浜・川崎市内: 5 件				うちエネルギー管理指定工場等以外の合計				うちエネルギー管理指定工場等1				
うち上記以外の県域: 8 件				↓自動計算				厚木工場				
エネルギーの種類		単位	↓自動計算	↓自動計算	↓自動計算	↓自動計算	↓自動計算	↓自動計算	↓自動計算	↓自動計算	↓自動計算	↓自動計算
原油(コンデンセートを除く。)		kL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原油のうちコンデンセート(NGL)		kL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
揮発油(ガソリン)		kL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ナフサ		kL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
灯油		kL	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0
軽油		kL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A重油		kL	15	5	10	10	10	10	10	10	10	10

A0269_東京電力エナジーパートナー(株)	メニュー G	基礎	調整後	昼間	千kWh	13,768	5,408	8,360	56	8,304		
		0.000447	0.000443	夜間	千kWh	8,335	3,409	4,926	35	4,891		
電気事業者名を選択	メニューを選択	基礎	調整後	昼間	千kWh	0	0	0	0	0		
				夜間	千kWh	0	0	0	0	0		
電気事業者名を選択	メニューを選択	基礎	調整後	昼間	千kWh	0	0	0	0	0		
				夜間	千kWh	0	0	0	0	0		
原油換算エネルギー使用量(kL)※2						0	0	0	0	0	0	0
二酸化炭素排出量(tCO2)※2 (有効数字3桁処理後)		基礎				0	0	0	0	0	0	0
		調整後				0	0	0	0	0	0	0
排出量原単位の指標		名称										
		量										
排出量原単位(tCO2/★)※2		単位(★)										
		基礎										
		調整後										

<p>【入力シート】に報告対象年度（最終年度、以下同様）のエネルギー使用量等を入力してください。 ※第1、2号該当事業者（工場等に関する特定大規模事業者）のみ記載</p>	
1	<p>＜事業者名＞</p> <p>○ 法人・団体名を入力してください。</p> <p>★留意点★</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所名ではありません。 ・2022年度から「計画の初年度」の選択は不要となりました。
2	<p>＜報告対象年度における他者へのエネルギー供給（販売）＞</p> <p>○ 「無し」が初期設定されていますが、報告対象年度に生成したエネルギーを他者へ供給（販売）した実績がある場合は、プルダウンで「有り」に変更してください。</p> <p>★留意点★</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「有り」に変更した場合は、外部供給量用の入力シートに別途入力してください。
3	<p>＜事業所数等＞</p> <p>○ 集計対象となる県内の全事業所等のうち、</p> <p>① <u>横浜・川崎市内の事業所等の「有無」をプルダウン選択してください。</u> また、「有り」を選択した場合は、その「数」を入力してください。</p> <p>② <u>横浜・川崎を除く県域（横浜市・川崎市以外の県内市町村）の事業所等の「数」を入力してください。</u></p> <p>★留意点★</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜・川崎市内に事業所等が存在しない場合は、事業所数の入力は不要です。
4	<p>＜横浜・川崎を除く県域のエネルギー管理指定工場等の数及び名称＞</p> <p>○ <u>横浜・川崎を除く県域（横浜市・川崎市以外の県内市町村）に所在するエネルギー管理指定工場等の「数」をプルダウン選択してください。</u></p> <p>○ また、選択した工場数（1～9）に応じて「名称」を入力してください。</p> <p>★留意点★</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー管理指定工場等が複数ある場合は、前期の計画書第7面の一覧表に記載した順番に名称を入力してください。
5	<p>＜基礎情報の入力もれチェック＞</p> <p>○ 上記1～4を適切に選択・入力すると 「入力もれ無し：↓エネルギー使用量の入力に進んでください。」と表示されますので、6以降の手順に進んでください。</p>
6	<p>＜エネルギー使用量合計＞</p> <p>○ 基礎情報欄で記載した情報に基づき、</p> <p>① <u>横浜・川崎市内の全事業所（エネルギー管理指定工場等を含む。）（K列）</u></p> <p>② <u>横浜・川崎を除く県域のエネルギー管理指定工場等以外の全事業所（M列）</u></p> <p>③ <u>横浜・川崎を除く県域のエネルギー管理指定工場等（N列～）</u> のエネルギー使用量の合計をそれぞれ入力してください。</p> <p>★留意点★</p> <p>■集計する「エネルギー」について</p> <p>2022年度に省エネ法が改正され、「エネルギー」の定義に「非化石エネルギー」が追加されたほか、原油換算エネルギー使用量の算出に用いられる換算係数の見直しなどが行われました（2023年4月1日施行。ただし、2023年度報告（2022年度実績）分については、なお従前のおりとする経過措置あり）。</p> <p>⇒本県の計画書制度においては、<u>当面、改正前の省エネ法を準用することとし、非化石エネルギー使用量の報告は不要とします。</u></p>

	<p>■集計の区分について</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量等の主な集計区分は次のとおりです。 全県の合計（総括） <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding-left: 10px;">横浜・川崎市内の合計（総括）</td> <td style="padding-left: 20px;">{</td> <td style="padding-left: 10px;">各エネルギー管理指定工場等 その他工場等の合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 10px;">地域の合計（総括）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 「全県の合計」及び「地域の合計」は自動計算となります。 <p>■エネルギー使用量の集計期間について</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度1年間分（4月1日から3月31日まで）の使用量を把握してください。 電気やガスの1年間分の使用量の正確な把握が困難な場合は、4月分の検針日から3月分の検針日までの各使用量の合計量を記載してください。 <p>■他人に供給したエネルギーについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 他人に供給したエネルギーを発生させるために費やしたエネルギー使用量は除外（別シート「外部供給量【入力シート】」）します。 （詳しくは、I 4 (1)ウ「他者へ供給したエネルギーの取扱い」をご参照ください。） <p>■単位発熱量について</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市ガス(13A)の一般的な標準熱量（換算係数）である「45.0GJ/千m³」が初期設定されています。供給会社等から異なる数値を提示された場合は、適宜セルの値を変更してください。 なお、一部の工場等のみ都市ガスの単位発熱量が異なる場合は、エネルギー使用量の入力欄に「=（エネルギー使用量）/45*●」と入力してください。 （●：45.00GJ/千m³ではない単位発熱量） <p>■別紙1によらない原油換算エネルギー使用量又は排出量の算出について</p> <p>本県の計画書制度では、使用したエネルギーの原油換算エネルギー使用量への換算や、排出量の算定は、省エネ法や温対法で規定する計算方法の例によることとしていますが、別紙1によらず、実測等に基づく係数を使用して算出する場合は、根拠資料を提示の上、事前にご相談ください。</p>	{	横浜・川崎市内の合計（総括）	{	各エネルギー管理指定工場等 その他工場等の合計		地域の合計（総括）		
{	横浜・川崎市内の合計（総括）	{	各エネルギー管理指定工場等 その他工場等の合計						
	地域の合計（総括）								
<div style="background-color: black; color: white; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">7</div>	<p><電気に関する事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 報告対象年度に供給を受けた電気について、「電気事業者名」及び「調整後排出係数のメニュー」をプルダウン選択の上、当該組合せごとに昼夜の区分に応じた電気使用量をそれぞれ入力してください。 ○ <u>最上段は「東京電力エナジーパートナー(株)」の「メニューJ」*</u>を初期設定済です。それ以外のメニュー又は別事業者からの買電の場合は適宜変更してください。 ※2022年度報告（2021年度実績）分までは「メニューG」（残差）に相当 ○ <u>メニュー設定のない電気事業者の場合は「メニューなし」を選択</u>してください。 <p>★留意点★</p> <p>■電気の排出係数の取扱いについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 排出係数は、書類の提出年度の2年度前（報告対象年度の1年度前）の電気事業者の電力供給実績ベースの値（本計画書制度では書類提出年度の前年度1月頃に環境省が公表した値）を使用します。 （環境省の集計から公表までに約1年程度の期間を要するため、実際に供給を受けた年度の実績とはなりません。） 電気事業者ごとのメニューや係数の一覧は、「参考_電気のCO2排出係数」シートに係数一覧を掲載しているほか、環境省のホームページからもご覧いただけます。（令和3年度の電気事業者ごとの基礎排出係数・調整後排出係数等の公表について https://www.env.go.jp/press/press_01075.html） <p>■昼夜の区分について</p> <ul style="list-style-type: none"> 「昼間」欄は8時～22時に使用した電力（検針票等の「力率測定用有効電力量」が該当） 「夜間」欄は22時～8時に使用した電力（全使用電力量から昼間買電の値を引いて算出）をそれぞれ入力してください。 昼夜間の区別ができない場合は、全て<u>昼間</u>の使用量として計上してください。 								

	<p>■「その他（上記以外の買電）」欄の取扱いについて 一般送配電事業者、送電事業者及び特定送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給を受ける電気以外の電気及び自己託送制度を用いて供給を受ける電気で使用した電力がある場合にのみ入力してください。 また、排出係数の根拠資料を別途ご提示ください。（該当する場合は事前にご相談ください。）</p> <p>■電気事業者が適切に選択できない場合の対応について 昨年度以降新規参入した電気事業者は別紙1においてプルダウン選択できない場合があります。その場合は、別途様式を送付しますので、ご相談ください。</p>
<p>8</p>	<p><原油換算エネルギー使用量> ○ 「全県」(J列)及び「県域」(L列)の値を報告書第1面に転記してください。</p> <p><排出量（基礎・調整後）> ○ 「全県」(J列)及び「県域」(L列)いずれかのうち、計画対象範囲に応じた値を報告書第2面に転記してください。 なお、県域にエネルギー管理指定工場等がある場合は、各指定工場等(N列～)の値を報告書第7面(エネルギー管理指定工場等ごとに作成)に転記してください。</p>
<p>9</p>	<p><排出量原単位の指標> ○ 排出量原単位での削減目標を設定している場合は、前期計画書で設定した原単位指標の名称及び単位と、報告対象年度の実績値（量）を入力してください。 ○ 原単位の指標の量を入力すると、排出量原単位が自動で計算されます。</p> <p><排出量原単位> ○ 排出量原単位での削減目標を設定している場合は、「全県」(J列)及び「県域」(L列)のうち、計画対象範囲に応じた値を報告書第2面に転記してください。 なお、県域にエネルギー管理指定工場等がある場合は、各指定工場等(N列～)の値を報告書第7面(エネルギー管理指定工場等ごとに作成)に転記してください。</p>

◆別紙2（自動車管理表）

1 事業者名

●●産業興

※2022年度から「計画の初年度」の選択は不要となりました。

2 報告対象年度の車両台数

区域	報告対象年度の 前年度	報告対象年度				報告対象年度
全県	年度末所有車両 120 台 ↑ 昨年度提出した計画書等の第1面（上段）に記載した台数（新規事業者の場合を除く。）	a 継続台数 104 台	走行あり① 90 台	走行なし 14 台	年度末所有車両 115 台 ↑ 今年度提出する計画書等の第1面（上段）に記載する台数（a+c）	
	新規台数 17 台	b 減車台数 16 台	走行あり② 10 台	走行なし 6 台		
		c 継続台数 11 台	走行あり③ 10 台	走行なし 1 台		
		d 減車台数 6 台	走行あり④ 5 台	走行なし 1 台		
		走行台数 115 台 (①+②+③+④)				
横浜・川崎を除く 区域	年度末所有車両 64 台 ↑ 昨年度提出した計画書等の第1面（下段）に記載した台数（新規事業者の場合を除く。）	a' 継続台数 57 台	走行あり①' 45 台	走行なし 12 台	年度末所有車両 59 台 ↑ 今年度提出する計画書等の第1面（下段）に記載する台数（a'+c'）	
新規台数 3 台	b' 減車台数 7 台	走行あり②' 5 台	走行なし 2 台			
	c' 継続台数 2 台	走行あり③' 1 台	走行なし 1 台			
	d' 減車台数 1 台	走行あり④' 1 台	走行なし 0 台			
	走行台数 52 台 (①'+②'+③'+④')					

2 報告対象年度に走行した車両の走行距離等

注意：報告対象年度中に減車（廃止）した車両（走行あり）を含みます。

燃料の種類	走行台数（台/年）		走行距離（km/年） (a)		燃料補給量（/年） (b)		燃費（/km） (b÷a)	
	全県	うち県域	全県	うち県域	全県	うち県域	全県	うち県域
ガソリン	80	42	5,000,000	4,000,000	1,000,000 L	900,000 L	0.2000	0.2250
軽油	20	0	19,000	17,000	2,900 L	2,500 L	0.1526	0.1471
天然ガス	3	2	18,000	17,000	2,800 m ³	2,700 m ³	0.1556	0.1588
LPG	3	3	1,700	1,700	240 kg	240 kg	0.1412	0.1412
水素	4	3	1,600	1,300				
電気	A0269_東京電力エナジーパートナー(株) メニューG		5	2	昼間 10,000 kWh 夜間 450 kWh	昼間 950 kWh 夜間 410 kWh	0.6967	0.1133
合計	115	52	5,055,300	4,049,000				
走行台数(検算用)	115	52	←検算用の値と走行台数の合計値が一致					

3 報告対象年度の二酸化炭素排出量等

	二酸化炭素排出の 合計量(tCO ₂) (有効数字3桁処理後)		排出量原単位の指標 ※走行距離以外の原単位指標を 使用する場合は右欄に入力↓				排出量原単位 (tCO ₂ /★) (有効数字3桁処理後)	
	基礎	調整後	走行距離		保有車両台数		基礎	調整後
			量	単位★	量	単位★		
全県	2,340	2,340	5,055	千km	115	台	20.3478	20.3478
うち県域	2,340	2,340	4,049	千km	59	台	39.6610	39.6610

<p>【入力シート】に報告対象年度（最終年度、以下同様）の車両数等を入力してください。 ※第3号該当事業者（自動車に関する特定大規模事業者）のみ記載</p>	
1	<p>＜事業者名＞</p> <p>○ 法人・団体名を入力してください。</p> <p>★留意点★</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所名ではありません。 ・2022年度から「計画の初年度」の選択は不要となりました。
2	<p>【全県の車両台数】</p> <p>上段の「全県」部分には、<u>「使用の本拠の位置」が神奈川県内にあるすべての自動車の台数を入力します。</u></p> <p>★留意点★</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車検査証の「使用者の氏名又は名称」欄が自身（自社）である自動車に限ります。 ・リース車両など、1年以上継続的に借り受けて使用する自動車は、使用者となる事業者の自動車として取扱い、集計対象の台数に含めてください。 ・同様の報告制度として、「自動車NOx・PM法」による定期報告制度がありますが、県内の一部区域[*]に使用の本拠の位置を有する自動車は同制度の対象に含まれません。当該地域に使用の本拠の位置を有する自動車を所有している場合は、当該車両も計上してください。 <small>※相模原市の一部（旧津久井町、旧相模湖町、旧藤野町）、南足柄市、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、清川村</small> ・集計の対象外となる自動車は次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ◆軽自動車 ◆従業員の自家用車（車検証の「使用者の氏名又は名称」欄が当該事業者ではないもの） ◆被けん引車 ◆貨物運送等を委託する場合に、その受託者が使用する自動車 ◆中古車等を販売している事業者などが、販売することを前提に所有している自動車 ・過去の報告内容に誤りがあることが判明した場合、ホームページ上の公表内容修正のため「修正理由書」（押印不要）のご提出が必要となる場合がありますので、速やかにご相談ください。 <p>＜報告対象年度の前年度末における所有車両＞</p> <p>○ <u>報告対象年度の前年度末^{*1}に所有していた車両の台数を入力^{*2}してください。</u></p> <p><small>※1 2023年度に書類提出する場合、2022年度が「報告対象年度」、2021年度が「報告対象年度の前年度」</small></p> <p><small>※2 昨年度、県に提出した報告書等の第1面の「使用台数」（上段）の数値に一致します。</small></p> <p>＜報告対象年度における新規台数＞</p> <p>○ <u>報告対象年度中に新規取得した車両の台数を入力してください。</u></p> <p>＜報告対象年度における減車台数＞</p> <p>○ <u>報告対象年度中に減車（廃車）した車両の台数を</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告対象年度の前年度末からの所有分（b） ・報告対象年度中の新規取得分（d） <p>に区分してそれぞれ入力してください。</p> <p>＜報告対象年度における走行台数＞</p> <p>○ <u>報告対象年度中に走行した車両の台数を</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告対象年度の前年度末から所有 かつ 報告対象年度末も継続使用（①） ・報告対象年度の前年度末から所有 かつ 報告対象年度中に減車（②） ・報告対象年度中に新規取得 かつ 報告対象年度末も継続使用（③） ・報告対象年度中に新規取得 かつ 報告対象年度中に減車（④） <p>に区分してそれぞれ入力してください。</p>

	<p><報告対象年度における年度末所有車両の台数>（ピンク色のセル）</p> <p>○ 上記により自動計算された台数の数値を、報告書第1面の「使用台数」（上段）欄に転記してください。</p>
<p>3</p>	<p>【県の車両台数】</p> <p>上記2で入力した全県の数値から、「使用の本拠の位置」が横浜・川崎市内にある車両の台数を除いた数値（県域分）を入力します。</p> <p><報告対象年度における年度末所有車両の台数>（ピンク色のセル）</p> <p>○ 上記により自動計算された台数の数値を、報告書第1面の「使用台数」（下段）欄に転記してください。</p> <p>★留意点★</p> <ul style="list-style-type: none"> 各欄に入力した値が「全県 < 県域」の場合セルが赤くなりますので、「全県 ≥ 県域」となるよう修正してください。
<p>4</p>	<p>【報告対象年度中に走行した車両の走行距離等】</p> <p>○ 上記2、3で集計した「走行あり」の車両について、燃料の種類別に年間の「走行台数」、「走行距離」、「燃料補給量」を入力してください。</p> <p>○ 各項目の入力欄左側には「<u>使用の本拠の位置</u>」が神奈川県内にあるすべての自動車についての数値（全県）を入力します。また、各項目の入力欄右側には、<u>全県の数値から、「使用の本拠の位置」が横浜・川崎市内にある車両分を除いた値</u>を入力してください。</p> <p>○ 電気自動車を使用した場合は、自らの工場等において給電した際の電気使用量を計上してください。また、「電気事業者名」及び「調整後排出係数のメニュー」は、報告対象年度に供給を受けた小売電気事業者名等をプルダウン選択し、当該組合せごとに昼夜の区分に応じた電気使用量をそれぞれ入力してください。</p> <p>なお、給電量が不明な場合は、当該電気自動車の走行性能（カタログ値）と走行距離から逆算してください。</p> <p>★留意点★</p> <p>■電気自動車の排出量の取扱いについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気事業者欄は「東京電力エナジーパートナー(株)」の「メニューJ」*を初期設定済ですが、それ以外のメニュー又は別事業者からの買電の場合は適宜変更してください。 *2022年度報告（2021年度実績）分までは「メニューG」（残差）に相当。 *メニュー設定のない電気事業者の場合は「メニューなし」を選択してください。 *昨年度以降新規参入した電気事業者は別紙2においてプルダウン選択できない場合があります。また、2者以上は選択できないようになっています。そのような場合は、別途様式を送付しますので、ご相談ください。 排出係数は、書類の提出年度の2年度前（報告対象年度の1年度前）の電気事業者の電力供給実績ベースの値（本計画書制度では書類提出年度の前年度1月頃に環境省が公表した値）を使用します。 （環境省の集計から公表までに約1年程度の期間を要するため、実際に供給を受けた年度の実績とはなりません。） 電気事業者ごとのメニューや係数の一覧は、「参考_電気のCO2排出係数」シートに係数一覧を掲載しているほか、環境省のホームページからもご覧いただけます。（令和3年度の電気事業者ごとの基礎排出係数・調整後排出係数等の公表について https://www.env.go.jp/press/press_01075.html） <p>■燃料電池（水素）自動車の排出量の取扱いについて</p> <p>燃料電池自動車を使用している場合は、原則として排出量がないものとして取り扱います。（今後、状況に応じて、排出係数の取扱いを変更する場合があります。）</p> <p>■昼夜の区分について</p> <p>「昼間」欄は8時～22時に使用した電力（検針票等の「力率測定用有効電力量」が該当）</p> <p>「夜間」欄は22時～8時に使用した電力（全使用電力量から昼間買電の値を引いて算出）</p>

	<p>をそれぞれ入力してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昼夜間の区別ができない場合は、全て昼間の使用量として計上してください。 <p>■レンタカー事業者の保有する自動車の排出量の算出方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レンタカーは、自動車を借り受ける人が燃料補充の上、返還するケース（満タン返し）がほとんどであると考えられるため、直接的に燃料使用量を把握することが難しい場合は、次により排出量を算出してください。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>排出量 = { 走行距離 (km) ÷ 燃費 (km/L) } × 単位発熱量 × 排出係数</p> </div> <p>※燃費の設定方法</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 保有自動車ごとの走行実績から燃費を求める方法 ② 国土交通省が毎年公表している「自動車燃費一覧」の該当車種の燃費値を使用する方法 (https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_mn10_000002.html) ⇒ 上記一覧表には、各年末現在に新車として販売されていた車種等の燃費が掲載されています。乗用車等は、原則として、10・15モードの値を使用することとしますが、JC08モードによる評価値が公表されている車種は、その値を使用してください。 ⇒ 上記一覧表に該当する車両がない場合は、カタログ等の燃費値を利用してください。 上記①、②のいずれにもよることが難しい場合は、県と協議の上、適切な燃費値を設定することとします。 <p>■報告対象年度内に新規登録、移転、抹消等を行った自動車の排出量の取扱い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規登録：新規登録時点から年度末までの燃料供給量等から排出量を算出 ・移転、抹消等：年度当初から移転等までの燃料供給量等から排出量を算出 <p>■別紙2によらない排出量の算出について</p> <p>自動車NO_x・PM法に基づく自動車使用管理計画により排出量を報告している場合は、当該計画書の報告様式で代替することができますが、追加記載等が必要になります。</p> <p><追加記載が必要な項目></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 横浜、川崎市に使用の本拠を置く車両の確認ができるようにしてください。 ② 被けん引車両の確認ができるようにしてください。 ③ 計画策定の対象車両の排出量の合計量を記載してください。 ④ 自動車NO_x・PM法の対象地域以外の県内の区域*に使用の本拠を有している自動車に関する情報 ※相模原市の一部（旧津久井町、旧相模湖町、旧藤野町）、南足柄市、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、清川村
5	<p><二酸化炭素排出の合計量></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 排出量の合計量（基礎）の「全県」及び「県域」のうち、計画対象範囲に応じた値を報告書第3面に転記してください。 ○ ただし、算出の結果、「基礎排出量」と「調整後排出量」の値に差が出た場合は、専用の様式を別途提供しますのでご連絡ください。
6	<p><排出量原単位の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「走行距離」による排出量原単位での削減目標を設定している場合は、報告対象年度の排出量原単位が自動計算されます。 ○ 「走行距離」以外の原単位の指標による削減目標を設定している場合は、前期の計画書で設定した原単位の指標の名称及び単位と、報告対象年度の実績値（量）を入力してください。当該指標の量を入力すると、排出量原単位が自動で計算されます。 <p><排出量原単位></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 排出量原単位での削減目標を設定している場合は、排出量原単位（基礎）の「全県」及び「県域」のうち、計画対象範囲に応じた値を報告書第3面に転記してください。

結果報告書（第7号様式）記載要領

◆別紙3（工場等対策チェックリスト）

1 基礎情報（黄色い網掛け部分に必要事項を入力してください。） ※この項目は印刷対象範囲外です。

- (1) 事業者名を入力してください。（例：●●株式会社）
●●産業㈱ ← ※事業所名ではありません。 **1**
- (2) 対象のエネルギー管理指定工場等（横浜・川崎市内を除く）の名称を入力してください。（例：●●工場）
厚木工場 ← ※エネルギー管理指定工場等が複数ある場合は、このシートをコピーしてください。
- (3) 計画の更新状況等について、当てはまるものを1つ選択してください。
 計画を更新する ↓次に示す2(1)～(3)の手順で作業してください。
 前年度の原油換算エネルギー使用量が1,500kL未満となり、計画を更新せず終了または中止する **2**
 前期計画なし（新規事業者）

2 運用対策の取組状況等（黄色い網掛け部分に必要事項を入力してください。）
 ※計画を更新しない場合は(3)、前期計画なしの場合は(1)～(2)の手順が不要です。

事業者名		●●産業㈱		工場名		厚木工場		
削減対策		前期 (20**年度)		結果		今期 (20**年度)		
分類名	区分番号	対策内容	計画	結果	計画	結果	備考	
			該当なし	実施済み	実施予定	実施予定なし	実施結果が ×:未実施の場合は理由を記載	実施済み
推進体制の整備	1101	温室効果ガス排出削減に関する役割分担・責任・権限を明確化した推進体制の整備	○					
		温室効果ガス排出削減に関する人材育成及び省エネルギー・温暖化対策関連教育(協力会社を含む)	○					
		温室効果ガス排出削減対策に関する情報・実績・評価結果等の適切な伝達・周知	○					
		社員の温室効果ガス排出削減活動に対する支援制度の確立や自主的な研究・活動サークル等への支援	○					
		温室効果ガス排出削減に関する目標設定、実行計画・運用基準等の策定及びそのPDCAサイクル管理(必要な場合は協力会社を含む)	○					
管理基準の作成・変更	1102	温室効果ガス排出削減に関する基本方針、エネルギー管理組織図及び原単位管理基準の作成	○					
		空調設備・換気設備に関する管理基準の作成・変更	○					
		冷凍機に関する管理基準の作成・変更	○	◎	●			
		ボイラー・給湯設備に関する管理基準の作成・変更	○	◎	▲			
		受変電設備に関する管理基準の作成・変更	○					
		照明設備に関する管理基準の作成・変更	○					
		昇降機に関する管理基準の作成・変更	○					
		業務用設備に関する管理基準の作成・変更	○					
主要設備等の保安全管理	1103	設備保全計画(保守点検に関する計画、長期保全計画など)の作成及びそれに基づく管理	○					
		設備・機器管理台帳の整備	○					
		図面の適正な管理(空調系統図、熱搬送系統図、圧縮空気系統図、蒸気系統図、単線結線図、照明器具配線配置図等)	○					
		機器の性能管理(冷凍機、ボイラー、コージェネレーションなどの効率管理)の実施	○					
定期的な計測、記録	1104	設備ごとの日常/定期点検(定期的計測・分析・記録)の実施	○					
		設備ごとの計測、記録結果の適正な管理	○					
エネルギー使用量の管理	1105	一定期間(日、週、月など)毎のエネルギー使用量の把握	○					
		エネルギーの負荷変動の管理	○					
		エネルギーフローの管理	○					
		エネルギー消費原単位の算出及び過去の実績との比較・分析の実施	○	◎	●			

<p>★ 前期の計画書提出時にエネルギー管理指定工場等を設置していた事業者のみ記載</p> <p>★ 別紙3は「業務部門」と「産業部門」の2種類のシートがありますが、工場等の事業内容や所有設備の状況により適合すると考えられる方を使用してください。</p> <p>★ 前期計画期間中にエネルギー使用量が減少してエネルギー管理指定工場等の指定が解除になった場合、又は、同期間中に廃止するなどした場合も記載が必要です。</p>	
1	<p><事業者名>及び<工場名></p> <p>○ 事業者名及び対象となるエネルギー管理指定工場等の名称を入力してください。</p> <p>★留意点★</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー管理指定工場等（横浜・川崎市内に所在するものを除く。）が複数ある場合は、シート又はファイルをコピーして作成してください。
2	<p><計画の更新状況等></p> <p>○ 計画の更新状況等について、次の中から当てはまるものを1つ選択してください。</p> <p>①計画を更新する</p> <p>②前年度の原油換算エネルギー使用量が1,500kL未満となり、計画を更新せず終了または中止する</p> <p>③前期計画なし（新規事業者） （①が初期設定済のため、②又は③に該当する方のみラジオボタンのチェック位置を変更してください。）</p> <p>○ ②又は③を選択した場合、チェックリストの入力不要箇所がグレーアウトします。</p>
<p>★ 2で「計画を更新する」または「計画を更新せず終了または中止する」を選択した方は、次の3の作業を実施してください。</p>	
3	<p><前期計画>（E～H列）</p> <p>○ 前期の計画書に添付した別紙3-1（書類補正後の最終版）のチェック表の選択欄（G列：「該当なし」～J列：「実施予定なし」）をすべてコピーし、E38セルに貼り付け（値の貼付け）てください。</p> <p><前期結果>（I列）</p> <p>○ 前期の計画書で「実施予定」に○（又は◎）を付した項目について、実施結果（●：実施、▲：一部実施、×：未実施）をプルダウン選択してください。</p> <p>○ 予定した対策が未実施（×）となった場合、「備考」欄にその理由を簡潔に記載してください。（例：体制が整わなかった、予算が確保できなかった等）</p> <p>○ 前期の計画書提出時に予定していなかった項目（「実施予定」に○を付さなかった項目又は「実施予定なし」に○を付した項目）について、計画期間内に実施した場合は、「実施予定なし」欄で「●」を選択してください。</p> <p>○ チェックリストの一覧表にない独自の対策を実施した場合は、表の一番下にある「その他」欄に自由記載してください。</p>
<p>★ 2で「計画を更新する」または「新規事業者」を選択した方は、次の4の作業を実施してください。</p>	
4	<p><今期計画>（K～O列）</p> <p>○ 前期の対策実施状況を踏まえて、今期計画の対策を検討してください。</p> <p>○ 「該当なし」欄（K列）及び「実施済み」欄（L列）は、前期の結果が自動的に反映されます。なお、修正が必要な場合は、今期計画書提出時の実態に合わせて適宜修正の上、「備考」欄（O列）に修正した旨を記載してください。</p> <p>○ 「実施予定」欄（M列）は、今期の目標達成に向けて取組を強化・拡大する対策又は新たに取組む対策について「○」を選択してください。</p> <p>○ 「実施予定なし」欄（N列）に○を付けた場合は、「備考」欄にその理由を記載してください。 （例：費用対効果が低いため、体制が整わないため来期以降実施等）</p> <p>○ チェックリストの一覧表にない独自の対策を実施する場合は、表の一番下にある「その他」欄に自由記載してください。</p>

◆別紙4（自動車対策チェックリスト）

1 基礎情報（黄色い網掛け部分に必要な事項を入力してください。） ※この項目は印刷対象範囲外です。

(1) 事業者名を入力してください。（例：●●株式会社）

●●交通㈱ ← ※事業所名ではありません

(2) 計画の更新状況等について、当てはまるものを1つ選択してください。

○ 計画を更新する ↓次に示す2(1)～(3)の手順で作業してください。

○ 前年度末の自動車台数が100台未満となり、計画を更新せず終了または中止する

○ 前期計画なし(新規事業者)

2 運用対策の取組状況等（黄色い網掛け部分に必要な事項を入力してください。）

※計画を更新しない場合は(3)、前期計画なしの場合は(1)～(2)の手順が不要です。

事業者名		●●交通㈱		2022年度提出用(2021年度実績値) Ver.1							
削減対策				前期 (20**年度)				今期 (20**年度)			
分類名	区分番号	対策区分	対策内容	計画		結果		計画		備考	
				該当なし	実施済み	実施予定	実施結果	該当なし	実施済み	実施予定	(実施予定なしがQの場合は理由を記載)
推進体制の整備	5101	A	温室効果ガス排出削減に関する役割分担・責任・権限を明確化した推進体制の整備	○				○	○		
		A	温室効果ガス排出削減に関する人材育成及び省エネルギー・温暖化対策関連教育(協力会社を含む)	○				○			
		A	温室効果ガス排出削減対策に関する情報・実績・評価結果等の適切な伝達・周知	○				○			
		A	社員の温室効果ガス排出削減活動に対するボランティア休暇等の支援制度の確立や自主的な研究・活動サークル等への支援	○				○			
		A	温室効果ガス排出削減に関する目標設定、実行計画・運用基準等の策定及びそのPDCAサイクル管理(必要な場合は協力会社を含む)	○				○			
		A	エコドライブ推進に関する役割分担・責任・権限を明確化した推進体制の整備	○				○			
		A	エコドライブ推進のためのマニュアルの整備	○				○			
		B	環境マネジメントシステム(ISO14001,エコアクション21,KESなど)の導入	○				○	○		
		B	環境報告書やCSRなどの一般公表	○				○			
エネルギー使用に関するデータの管理	5102	A	自動車ごとの走行距離、燃料使用量等の把握	○	◎		●	○			
		A	把握したデータの整理・分析	○	◎		●	○			
		A	分析結果に基づくエネルギー使用の適正管理		○		×		○	来期以降に実施予定	
自動車の適正な使用管理	5103	A	使用目的に応じた適正な自動車の使用	○				○			
		A	輸送量に応じた適正な自動車の使用	○				○			
自動車の適正な維持管理	5104	A	自動車ごとの計測、記録結果の適正な管理	○				○			
		A	保有している自動車の保全計画の作成	○				○			
		A	日常点検・整備マニュアルの作成	○				○			
		A	従業員に対する整備・点検に関する研修・教育	○	◎		●	○			
		A	保全計画に基づく整備・点検	○				○			
エコドライブの実施	5105	A	ドライバーによる毎日の実施状況の管理	○				○			
		A	実施状況の全社管理	○				○			
		A	エコドライブを推進するためのドライバー及び全社員に対する研修・教育	○	◎		▲	○			
		B	デジタル運行記録計等、エコドライブを円滑に進めるための機器の導入			○			○		
		B	エコドライブの実施状況の評価・管理	○				○			
		B	ドライバーによるエコドライブの目標管理	○				○			
		B	全社的なエコドライブの目標管理	○	◎		●	○			
B	エコドライブ推進団体等が実施しているコンテスト等への参加	○				○					

第3号該当事業者(自動車に関する特定大規模事業者)のみ記載	
1	<p><事業者名></p> <p>○ 事業者名を入力してください。</p>
2	<p><計画の更新状況等></p> <p>○ 計画の更新状況等について、次の中から当てはまるものを1つ選択してください。</p> <p>①計画を更新する</p> <p>②前年度末の自動車台数が100台未満となり、計画を更新せず終了または中止する</p> <p>③前期計画なし（新規事業者） （①が初期設定済のため、②又は③に該当する方のみラジオボタンのチェック位置を変更してください。）</p> <p>○ ②又は③を選択した場合、チェックリストの入力不要箇所がグレーアウトします。</p>
<p>★ 2で「計画を更新する」または「計画を更新せず終了または中止する」を選択した方は、次の3の作業を実施してください。</p>	
3	<p><前期計画>（F～I列）</p> <p>○ 前期の計画書に添付した別紙4（書類補正後の最終版）のチェック表の選択欄（H列：「該当なし」～K列：「実施予定なし」）をすべてコピーし、F 3 5セルに貼り付け（値の貼付け）してください。</p> <p><前期結果>（J列）</p> <p>○ 前期の計画書で「実施予定」に○（又は◎）を付した項目について、実施結果（●：実施、▲：一部実施、×：未実施）をプルダウン選択してください。</p> <p>○ 予定した対策が未実施（×）となった場合、「備考」欄にその理由を簡潔に記載してください。（例：体制が整わなかった、予算が確保できなかった等）</p> <p>○ 前期の計画書提出時に予定していなかった項目（「実施予定」に○を付さなかった項目又は「実施予定なし」に○を付した項目）について、計画期間内に実施した場合は、「実施予定なし」欄で「●」を選択してください。</p> <p>○ チェックリストの一覧表にない独自の対策を実施した場合は、表の一番下にある「その他」欄に自由記載してください。</p>
<p>★ 2で「計画を更新する」または「新規事業者」を選択した方は、次の4の作業を実施してください。</p>	
4	<p><今期計画>（L～P列）</p> <p>○ 前期の対策実施状況を踏まえて、今期計画の対策を検討してください。</p> <p>○ 「該当なし」欄（L列）及び「実施済み」欄（M列）は、前期の結果が自動的に反映されます。なお、修正が必要な場合は、今期計画書提出時の実態に合わせて適宜修正の上、「備考」欄（P列）に修正した旨を記載してください。</p> <p>○ 「実施予定」欄（N列）は、<u>今期の目標達成に向けて取組を強化・拡大する対策又は新たに取り組む対策について「○」を選択</u>してください。</p> <p>○ 「実施予定なし」欄（O列）に○を付けた場合は、「備考」欄にその理由を記載してください。 （例：費用対効果が低いため、体制が整わないため来期以降実施等）</p> <p>○ チェックリストの一覧表にない独自の対策を実施する場合は、表の一番下にある「その他」欄に自由記載してください。</p> <p>○ 表下部の「マイカー通勤の抑制」及び「県が実施する自動車からの温室効果ガスの削減施策への参画」についての実施結果は、結果報告書第5面の「地域の地球温暖化対策推進への貢献」欄に記載してください。</p>

結果報告書（第7号様式）記載要領

◆報告書第1面（総括票）

第7号様式（第5条関係）（第1面）（用紙 日本産業規格A4縦長型）
（総括票）

結果報告書（特定大規模事業者用）

2024 年 7 月 15 日

神奈川県知事殿

郵便番号 123 - 4567
住 所 神奈川県厚木市〇〇9999
〇〇ビル
氏 名 株式会社〇〇産業 ← 1
代表取締役 〇〇 〇〇

神奈川県地球温暖化対策推進条例第15条の規定により、次のとおり提出します。

1 事業者の名称等

事業者の氏名又は名称及び法人にあっては、代表者の氏名		株式会社〇〇産業 代表取締役 〇〇 〇〇		2	
事業者の住所又は主たる事務所の所在地		神奈川県厚木市〇〇9999 〇〇ビル		4	
3	■	年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者（神奈川県地球温暖化対策推進条例施行規則（以下「規則」という。）第2条第1号該当の事業者）	原油換算エネルギー使用量の合計量	5,000	k1
	□	連鎖化事業者のうち、年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者（規則第2条第2号該当の事業者）		うち 3,000	k1
	■	対象自動車を100台以上使用する事業者（規則第2条第3号該当の事業者）	使用台数	170	台
				うち 110	台
5	主たる事業の業種	<input type="checkbox"/> A 農業, 林業 <input type="checkbox"/> B 漁業 <input type="checkbox"/> C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 <input type="checkbox"/> D 建設業 <input checked="" type="checkbox"/> E 製造業 <input type="checkbox"/> F 電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> G 情報通信業 <input type="checkbox"/> H 運輸業, 郵便業 <input type="checkbox"/> I 卸売業, 小売業 <input type="checkbox"/> J 金融業, 保険業 <input type="checkbox"/> K 不動産業, 物品賃貸業 <input type="checkbox"/> L 学術研究, 専門・技術サービス業 <input type="checkbox"/> M 宿泊業, 飲食サービス業 <input type="checkbox"/> N 生活関連サービス業, 娯楽業 <input type="checkbox"/> O 教育, 学習支援業 <input type="checkbox"/> P 医療, 福祉 <input type="checkbox"/> Q 複合サービス事業 <input type="checkbox"/> R サービス業（他に分類されないもの） <input type="checkbox"/> S 公務（他に分類されるものを除く）			
	大分類	E 18 プラスチック製品製造業			
6	連絡先	部署名 総務部総務課(担当 ****) 電話番号 xxx - xxx - xxxx FAX番号 *** - *** - **** 電子メールアドレス abc@〇〇〇〇.jp			

※受付欄	※特記欄	<書類作成を委託した場合の連絡先> 社名: ****株式会社 部署名: ****部****課 担当者名: ** 電話番号: ***-***-*** 電子メールアドレス: abc@〇〇〇〇.jp
------	------	---

1	<p><届出者></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「事業者」単位での提出となりますので、代表者名で届出してください。 なお、<u>押印は不要</u>です。 ○ 本計画書制度の届出について、代表者から届出等に関する権限を委任されている場合は、委任状を添付の上、受任者の名前で提出することができます。 なお、委任状の取扱いは、p14を参照してください。
2	<p><事業者の名称・住所等></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業者名、代表者の役職・氏名及び主たる事務所（法人にあつては、本社等）の所在地を記載してください。 <p>★留意点★</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 変更届の提出について 前年度に提出した書類に記載した事業者の名称及び住所から変更がある場合は、変更届（第2号様式）の提出が併せて必要になります。
3	<p><特定大規模事業者の区分></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 該当する欄にチェックしてください。 なお、原油換算エネルギー使用量（1,500kL以上）と自動車（100台以上）の両方の要件に該当する場合は、2箇所をチェックしてください。
4	<p><原油換算エネルギー使用量の合計量></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 別紙1（エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表）で算出した原油換算エネルギー使用量の合計量を入力してください。 ○ 「上段」には、報告対象年度における県内全域（全県）のすべての工場等における原油換算エネルギー使用量の合計量を、「下段」には、県域（横浜市及び川崎市の区域を除いた区域）に所在する工場等における同使用量の合計量を入力してください。（いずれも、小数点第1位を四捨五入した整数の値） <p><使用台数></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 別紙2（自動車管理表）で算出した報告対象年度末の所有台数を入力してください。 ○ 「上段」には、前年度の末日（3月31日）の県内全域における自動車の使用台数を入力してください。また、「下段」には、横浜市及び川崎市を除く県の区域（県域）に使用の本拠を置く自動車の台数を入力してください。 <p><計画対象></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 該当する事業者区分ごとに計画書の対象となる「原油換算エネルギー使用量の合計量」の右側（欄外）に○を付けてください（プルダウン選択）。<u>なお、横浜市及び川崎市内に対象事業所が存在しない場合は、下段に○を付けてください。</u>
5	<p><主たる事業の業種></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内における事業活動に関して、エネルギー使用量が最も大きな業種分類を選択してください。（大分類は該当業種欄をチェックし、中分類はプルダウン選択してください。） <p>【参考】日本標準産業分類（平成25年10月改定）目次 https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu_01_03000023.html</p>
6	<p><連絡先></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 提出書類の内容全般に関する問合せ窓口となる担当部署名、電話番号等を記載してください。また、担当者が明確となっている場合は、担当者名も併せて記載してください。 ○ なお、書類作成等を委託した事業者への問合せを希望する場合は、特記欄に会社名、担当部署名、担当者名、電話番号、メールアドレスを記載してください。

結果報告書（第7号様式）記載要領

◆報告書第2面（総括票）

(第2面)
2 計画期間

7

20XX	年度	～	20YY	年度
------	----	---	------	----

3 計画期間中のエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び排出量の削減の目標（規則第2条第1号又は第2号該当の事業者）

県内に設置している全ての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	基準年度	20WW 年度 (年度～ 年度)		2年度目の排出量の合計量	3年度目の排出量の合計量
	8 年度ごとの排出量の推移	基準排出量の合計量	計画の初年度の排出量の合計量	2年度目の排出量の合計量	3年度目の排出量の合計量
		(基) 7,180 tCO ₂ (調) 6,910 tCO ₂	(基) 7,110 tCO ₂ (調) 6,840 tCO ₂	(基) 7,040 tCO ₂ (調) 6,770 tCO ₂	(基) 6,940 tCO ₂ (調) 6,680 tCO ₂
		4年度目の排出量の合計量	5年度目の排出量の合計量	目標とした最終年度の排出量の合計量	削減率
	(基) tCO ₂ (調) tCO ₂	(基) 9 tCO ₂ (調) tCO ₂	(基) 6,940 tCO ₂ (調) 6,680 tCO ₂	(基) 3.34 % (調) 3.33 %	
県内に設置している全ての工場等における排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	原単位の指標の種類	床面積×稼働時間		排出量原単位の単位	tCO ₂ / m ² ×時間
	10 年度ごとの排出量原単位の推移	基準年度の排出量原単位	計画の初年度の排出量原単位	2年度目の排出量原単位	3年度目の排出量原単位
		(基) 0.674 tCO ₂ / m ² ×時間 (調) 0.644 tCO ₂ / m ² ×時間	(基) 0.664 tCO ₂ / m ² ×時間 (調) 0.632 tCO ₂ / m ² ×時間	(基) 0.663 tCO ₂ / m ² ×時間 (調) 0.631 tCO ₂ / m ² ×時間	(基) 0.648 tCO ₂ / m ² ×時間 (調) 0.616 tCO ₂ / m ² ×時間
		4年度目の排出量原単位	5年度目の排出量原単位	目標とした最終年度の排出量原単位	原単位削減率
	(基) tCO ₂ / m ² ×時間 (調) tCO ₂ / m ² ×時間	(基) tCO ₂ / m ² ×時間 (調) tCO ₂ / m ² ×時間	(基) 0.654 tCO ₂ / m ² ×時間 (調) 0.625 tCO ₂ / m ² ×時間	(基) 3.86 % (調) 4.35 %	
11 計画期間内におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明	<p><削減目標の達成状況>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量:達成(or非達成) 最終年度のCO₂排出量は基準年度に対して3.3%の削減(or増加)となり目標を達成した(or目標未達となった)。 ●排出量原単位:達成(or非達成) 最終年度の排出量原単位は基準年度に対して3.9%の改善(or悪化)となり目標を達成した(or目標未達となった)。 <p><削減目標の達成(or非達成)の要因>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量:達成(or非達成) ～達成の場合～ 計画期間の3年間で生産量が約2%増加したものの、下記の理由により達成できた。 ○当初計画した削減対策を着実に実施できたため。 ○低炭素電気事業者へ購入先を変更したため。(**年度、排出係数が0.000***→0.000***) ～非達成の場合～ 予定していた削減対策をほぼ予定どおり実施できたが、下記の理由で達成できなかった。 ○20VV年度に想定外の業務追加による、増員・設備拡充があり、電力使用量が増加したため。 ○電力購入先を変更し、排出係数が上がり増加したため。(0.000***→0.000***) ただし、調整後排出量は基準年度に対して3.3%の削減となっている。 ●排出量原単位:達成(or非達成) ～達成の場合～ CO₂排出量の達成要因に同じ。 ～非達成の場合～ 計画期間中に全体の生産量は約3%減少したが、客先の要望で生産効率の低い製品の製造が増加した 				
	12 設置している全ての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	年度ごとの排出量の推移	基準排出量の合計量	計画の初年度の排出量の合計量	2年度目の排出量の合計量
(基) 22,400 tCO ₂ (調) 21,500 tCO ₂			(基) 22,200 tCO ₂ (調) 21,300 tCO ₂	(基) 22,000 tCO ₂ (調) 21,100 tCO ₂	(基) 21,500 tCO ₂ (調) 20,600 tCO ₂
年度ごとの排出量原単位の推移		原単位の指標の種類	生産数量	排出量原単位の単位	tCO ₂ /トン
		基準年度の排出量原単位	計画の初年度の排出量原単位	2年度目の排出量原単位	3年度目の排出量原単位
	(基) 0.674 tCO ₂ /トン (調) 0.643 tCO ₂ /トン	(基) 0.659 tCO ₂ /トン (調) 0.634 tCO ₂ /トン	(基) 0.661 tCO ₂ /トン (調) 0.637 tCO ₂ /トン	(基) 0.652 tCO ₂ /トン (調) 0.614 tCO ₂ /トン	
	4年度目の排出量原単位	5年度目の排出量原単位	目標とした最終年度の排出量原単位	原単位削減率	
	(基) tCO ₂ /トン (調) tCO ₂ /トン	(基) tCO ₂ /トン (調) tCO ₂ /トン	(基) 0.654 tCO ₂ /トン (調) 0.622 tCO ₂ /トン	(基) 3.26 % (調) 4.51 %	

7	<p><計画期間></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 前期の計画書で記載した内容を「西暦」で記載してください。
<p>★ 第1号又は第2号該当事業者（工場等に関する特定大規模事業者）は次の「8」～「12」を記載してください。（第3号該当事業者は記載不要です。）</p>	
8	<p><基準排出量の合計量></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 前期の計画書で記載した内容をそのまま記載してください。 なお、上段が「基礎排出量」、下段が「調整後排出量」となります。 <p><計画の初年度の排出量の合計量～5年度目の排出量の合計量></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ これまで県に提出した前期の各年度の排出状況報告書(第2面)で記載した内容をそのまま記載してください。なお、例えば、3年計画の場合は、3年度目が最終年度となり、4年度目及び5年度目の排出量の合計量の欄は記載不要です。 ○ 最終年度における排出量は、別紙1（エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表）で算出した排出量の合計量を有効桁数3桁で入力してください。 <p><目標とした最終年度の排出量の合計量></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 前期の計画書において設定した「最終年度における排出量の合計量」の数値をそのまま記載してください。
<p>★ 計画書作成時に「排出量原単位による目標」を設定した場合は、その状況について、次の「9」～「10」に記載してください。</p>	
9	<p><原単位の指標の種類・排出量原単位の単位></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 前期の計画書で記載した内容をそのまま記載してください。
10	<p><基準年度の排出量原単位></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 前期の計画書で記載した内容をそのまま記載してください。 なお、上段が「基礎排出量原単位」、下段が「調整後排出量原単位」となります。 <p><計画の初年度の排出量原単位～5年度目の排出量原単位></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ これまで県に提出した前期の各年度の排出状況報告書(第2面)で記載した内容をそのまま記載してください。なお、例えば、3年計画の場合は、3年度目が最終年度となり、4年度目及び5年度目の排出量原単位の欄は記載不要です。 ○ 最終年度の排出量原単位は、別紙1（エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表）で「基礎排出係数」及び「調整後排出係数」により算出した排出量原単位をそれぞれ有効桁数3桁で転記してください。 ただし、計画時に有効数字3桁以外の桁数を採用した場合は、同一計画期間中は、計画時の桁数に合わせてください。 ○ なお、前期の計画書提出時に、代表的な業種における排出量原単位の目標を設定した場合は、当該業種における「排出量の合計量」を「排出量原単位の指標の量」で除した値を記載してください。 <p><目標とした最終年度における排出量原単位></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 前期の計画書で記載した内容をそのまま記載してください。
11	<p><計画期間内におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 計画期間を通じた排出量（及び排出量原単位）について、次の内容を記載してください。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 排出量（及び排出量原単位）の削減目標の達成状況 ・ 排出量（及び排出量原単位）の削減目標の達成又は非達成の要因 ○ 達成又は非達成の要因は、計画期間中の事業活動の動向、各年度の削減対策の実施状況等から評価、分析を行った上で記載してください。 ○ 削減目標が達成できなかった場合は、期待した対策の効果が表れなかった原因

結果報告書（第7号様式）記載要領

	<p>等を分析して明らかにするとともに、次期の計画書の作成に際して、対策に関する検討に活かすよう努めてください。</p> <p>★留意点★</p> <p>■結果報告時の目標達成・非達成の取扱い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排出量は、基礎排出係数及び調整後排出係数を使用した2つの数値を併記することとしていますが、目標の達成状況の評価は、「基礎排出係数」を用いて算出した排出量で評価してください。 (調整後排出係数を用いて算出した排出量による評価を併記することも可) ・なお、「排出量原単位の目標」を設定した場合も、同様です。
<p style="text-align: center; border: 1px solid black; width: 40px; margin: 0 auto;">12</p>	<p><設置しているすべての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 前期の計画書作成時に、全国的な目標を記載した場合は、その状況について、「8」～「10」を参考に記載してください。 ※ 任意での記載項目であり、本項目に関する別紙1の添付は不要です。

結果報告書（第7号様式）記載要領

◆報告書第3面（総括票）

（第3面）

4 計画期間中のエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び排出量の削減の目標（規則第2条第3号該当の事業者）

県内で使用している全ての対象自動車のエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	基準年度 13 年度ごとの排出量の推移	20WW 年度 (年度～ 年度)		2年度目の排出量の合計量	3年度目の排出量の合計量	
		基準排出量の合計量	計画の初年度の排出量の合計量			
		3,980 tCO ₂	3,940 tCO ₂	3,900 tCO ₂	3,820 tCO ₂	
		4年度目の排出量の合計量	5年度目の排出量の合計量	目標とした最終年度の排出量の合計量	削減率	
		tCO ₂	14 tCO ₂	3,830 tCO ₂	4.02 %	
県内で使用している全ての対象自動車の排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	原単位の指標の種類 15 年度ごとの排出量原単位の推移	走行距離	排出量原単位の単位	tCO ₂ / 千km		
		基準年度の排出量原単位	計画の初年度の排出量原単位	2年度目の排出量原単位	3年度目の排出量原単位	
		0.630 tCO ₂ /千km	0.602 tCO ₂ /千km	0.601 tCO ₂ /千km	0.591 tCO ₂ /千km	
		4年度目の排出量原単位	5年度目の排出量原単位	目標とした最終年度の排出量原単位	原単位削減率	
		tCO ₂ /千km	tCO ₂ /千km	0.594 tCO ₂ /千km	6.19 %	
16	<p><削減目標の達成状況>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量 <ul style="list-style-type: none"> ・達成：最終年度のCO₂排出量は、（基準年度に対して4.0%の削減となり）目標を達成した。 ・非達成：最終年度のCO₂排出量は、（基準年度に対して4.0%の増加となり）目標未達となった。 ●排出量原単位 <ul style="list-style-type: none"> ・達成：最終年度の排出量原単位は、（基準年度に対して3.3%の改善となり）目標を達成した。 ・非達成：最終年度の排出量原単位は、（基準年度に対して3.4%の悪化となり）目標未達となった。 <p><削減目標の達成(or非達成)の要因>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量 <ul style="list-style-type: none"> ・達成：計画期間の3年間で出荷数の増加に伴い走行距離が約2%増加したものの、当初計画した低燃費車への更新を中心とした削減対策を着実に実施したことによるものと推察している。 ・非達成：当初予定していた削減対策を予定どおり実施したものの、2017年度以降に配送地域を拡大したことによる走行距離の増加及びCO₂排出量の増加があったことによるものと推察する。 ●排出量原単位 <ul style="list-style-type: none"> ・達成：CO₂排出量の達成要因に同じ。 ・非達成：計画期間の3年間でエコドライブ等の対策を推進したが、大型車両の稼働頻度が多くなり、全体として燃費悪化したことで目標未達となった。 <p>計画期間内におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明</p>					
17	使用台数		割合			
	総数	110 台				
	うち電気自動車	3 台	2.73 %			
	うち天然ガス自動車	2 台	1.82 %			
	うちハイブリッド自動車	5 台	4.55 %			
対象自動車の使用状況	うちディーゼル代替LPガス自動車	0 台	0.00 %			
18	年度ごとの排出量の推移	基準排出量の合計量	計画の初年度の排出量の合計量	2年度目の排出量の合計量	3年度目の排出量の合計量	
		11,900 tCO ₂	11,700 tCO ₂	11,600 tCO ₂	11,200 tCO ₂	
		4年度目の排出量の合計量	5年度目の排出量の合計量	目標とした最終年度の排出量の合計量	削減率	
		tCO ₂	tCO ₂	11,200 tCO ₂	5.88 %	
	年度ごとの排出量原単位の推移	原単位の指標の種類	走行距離	排出量原単位の単位	tCO ₂ / 千km	
		基準年度の排出量原単位	計画の初年度の排出量原単位	2年度目の排出量原単位	3年度目の排出量原単位	
0.523 tCO ₂ /千km		0.511 tCO ₂ /千km	0.509 tCO ₂ /千km	0.487 tCO ₂ /千km		
4年度目の排出量原単位		5年度目の排出量原単位	目標とした最終年度の排出量原単位	原単位削減率		
		tCO ₂ /千km	tCO ₂ /千km	0.491 tCO ₂ /千km	6.88 %	

★ 第3号該当事業者(自動車に関する特定大規模事業者)のみ記載	
13	<p><基準排出量の合計量></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 前期の計画書で記載した内容をそのまま記載してください。 <p><計画の初年度の排出量の合計量～5年度目の排出量の合計量></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ これまでに県に提出した前期の各年度の排出状況報告書(第2面)で記載した内容をそのまま記載してください。 ※例えば、3年計画の場合は、3年度目が最終年度となり、4年度目及び5年度目の排出量の合計量の欄は記載不要です。 ○ 最終年度における排出量は、別紙2（自動車管理表）で算出した排出量の合計量（基礎）を有効桁数3桁で入力してください。 <p><目標とした最終年度の排出量の合計量></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 前期の計画書において設定した「最終年度における排出量の合計量」の数値をそのまま記載してください。
<p>★ 計画書作成時に「排出量原単位による目標」を設定した事業者は、その状況について、記載してください。（「14」～「15」）</p>	
14	<p><原単位の指標の種類・排出量原単位の単位></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 前期の計画書で記載した内容をそのまま記載してください。
15	<p><基準年度の排出量原単位></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 前期の計画書で記載した内容をそのまま記載してください。 <p><計画の初年度の排出量原単位～5年度目の排出量原単位></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ これまでに県に提出した前期の各年度の排出状況報告書(第3面)で記載した内容をそのまま記載してください。なお、例えば、3年計画の場合は、3年度目が最終年度となり、4年度目及び5年度目の排出量原単位の欄は記載不要です。 ○ 最終年度の排出量原単位は、別紙2（自動車管理表）で「基礎排出係数」により算出した排出量原単位を有効桁数3桁で転記してください。 ただし、計画時に有効数字3桁以外の桁数を採用した場合は、同一計画期間中は、計画時の桁数に合わせてください。 <p><目標とした最終年度の排出量原単位></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 前期の計画書において設定した「最終年度における排出量原単位」の数値をそのまま記載してください。
16	<p><計画期間内におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 計画期間を通じた排出量（及び排出量原単位）について、次の内容を記載してください。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 排出量（及び排出量原単位）の削減目標の達成状況 ・ 排出量（及び排出量原単位）の削減目標の達成又は非達成の要因 ○ 達成又は非達成の要因は、計画期間中の事業活動の動向、各年度の削減対策の実施状況等から評価、分析を行った上で記載してください。 ○ 削減目標が達成できなかった場合は、期待した対策の効果が表れなかった原因等を分析して明らかにするとともに、次期の計画書の作成に際して、対策に関する検討に活かすよう努めてください。 <p>★留意点★</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 結果報告時の目標達成・非達成の取扱い <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標の達成状況の評価は、「基礎排出係数」を用いて算出した排出量等で評価してください。 ・ なお、「排出量原単位の目標」を設定した場合も、同様です。

結果報告書（第7号様式）記載要領

17	<p>＜対象自動車の使用状況＞</p> <p>○ 計画の策定対象となる区域（①全県 又は ②横浜市・川崎市を除く県の区域）に使用の本拠を置く自動車について、報告対象年度末（最終年度の3月31日）時点の状況を記載してください。</p>
18	<p>＜使用しているすべての自動車におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等＞</p> <p>○ 前期の計画書作成時に、全国的な目標を記載した場合は、その状況について、「13」～「15」を参考に記載してください。</p> <p>※ 任意での記載項目であり、本項目に関する別紙2の添付は不要です。</p>

◆報告書第4面（総括票）

（第4面）

5 排出量の削減の目標を達成するための措置の内容

	計画	実施の結果
<p>19</p> <p>工場等に排出量の削減の目標を達成するための具体的な措置（規則第2条第1号又は第2号の事業者）</p>	<p>○推進体制の整備（3101） 環境マネジメントシステムを導入し、第三者機関によるチェックが行われるように改善する。（全社）</p> <p>○管理基準の作成・変更（3102） 設備の省エネ対策を徹底するため、主要機器を中心に管理基準の見直しを行う。（小田原工場）</p> <p>○照明設備対策（3809） 更新時期がきた設備から順次LED照明を導入する。（厚木工場）</p> <p>○空調設備対策（1201） 営業所においては、室温管理を徹底するとともに、中間期の外気取入れを行い、エネルギー使用量の節減に努める。（相模原事業所）</p>	<p>○推進体制の整備(3101) 20XX年10月にISO14001を取得し、この仕組みの中で温暖化対策を推進した。</p> <p>○管理基準の作成・変更(3102) エネルギー管理指定工場である厚木工場の冷凍機等、エネルギー使用量の多い機器を中心に20YY年9月から12月にかけて見直しを行った。</p> <p>○照明設備対策(3809) 厚木工場において、20XX年4月に事務室の旧タイプの照明設備（蛍光灯:105基）をLED照明に転換した。（厚木工場のLED化率：70%） また、その他の県内事業所において、20UU年7月に誘導灯の一部（50基）をLED照明に転換した。（県内の全事業所のLED化率：50%）</p> <p>○空調設備対策(1201) 20UU年5月に全営業所において、室温管理（夏季：26℃、冬季：20℃）を徹底するよう指示。 また、中間期においては、気温に応じた外気導入を行い、エネルギー使用を抑制した。</p> <p>○その他 当初の計画では予定していなかったが、20YY年4月にコンプレッサー3台を省エネ型に更新、冷却水ポンプのインバーター化を追加で実施した。 また、当初の計画はしていなかったが、低炭素電気事業者へ購入先を変更（排出係数が0.000***→0.000***に）した。</p>
<p>20</p> <p>対象自動車量の削減の目標を達成するための具体的な措置（規則第2条第3号の事業者）</p>	<p>○推進体制の整備（5101）、エコドライブの実施（5105） ・業務部長をトップとしたエコドライブの推進体制を整備し、燃費効率の10%改善を目標に取り組んでいく。また、社内の協力体制を作るため、全社的な周知を図っていく。 ・ドライバーに対し、春と秋の年2回エコドライブ講習会を開催する。また、燃費の良い運転を行っているドライバーを表彰し、技術を他のドライバーに伝達する仕組みを構築する。 ・国等が実施しているエコドライブコンテスト等に参加する。</p> <p>○低燃費車の導入（5106） 更新時期がきた自動車から順次トップランナー基準達成車など二酸化炭素排出量の少ない車を導入する。（3年間で25台導入）</p> <p>○自営転換（5205） 自家用輸送から運送事業者による輸送への転換を図っていく。</p>	<p>○推進体制の整備(5101)、エコドライブの実施(5105) ・20VV年7月に業務部長を責任者として、従業員の役割分担を設定した推進体制を整備した。 ・20VV年9月にエコドライブの全社的目標、基本方針を設定し、全従業員に周知した。 ・20XX年10月にエコドライブの効果を上げるため、優良ドライバー（燃費の良い運転を行っている及び燃費改善効果の大きいドライバー）の表彰制度を制定し、専門講師による講習会を2回（20YY年4月、10月）開催した。また、メーカーが実施するエコドライブコンテストに3名のドライバーを参加（20XX年1月）させた。 ・燃費の10%改善の目標を設定し、取り組みを行ったが、改善率は、4%であった。</p> <p>○低燃費車の導入（5106） 更新車両30台について、低CO2車を導入した。（電気自動車1台、天然ガス自動車1台、ハイブリッド自動車1台、低燃費基準達成車27台）</p> <p>○自営転換（5205） 20YY年8月に顧客と調整のうえ、一部貨物について、運送事業者による輸送に転換した。これに伴い、使用車両5台を削減した。</p>
<p>21</p> <p>再生エネルギー等の導入その他の具体的な措置</p>	<p>○2017年度に、厚木工場に10kWの太陽光発電装置を設置する予定</p>	<p>○他の対策を優先したため、延期することになった。</p>

<p>★ 「19」～「21」欄に記載（表示）しきれない場合は、「別紙1（又は2・3）のとおり」と記載し、第4面別紙1～別紙3の該当する欄に措置の内容を記載してください。</p>	
<p>21</p>	<p>＜工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標を達成するための具体的な措置＞</p> <p>★ 第1号又は第2号該当事業者（工場等に関する特定大規模事業者）のみ、この欄に記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「計画」欄は、前期の計画書（第5面）で記載した内容をそのまま記載してください。 ○ 「実施の結果」欄は、「計画」欄に記載した対策の名称・項目番号を転記するとともに、各対策に関して、前期の実施結果を具体的に（いつ、どのような取組を、どの程度か）記載してください。 ○ 計画書提出時に予定していなかったが、追加で実施した対策がある場合は、併せて記載してください。
<p>22</p>	<p>＜対象自動車のエネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標を達成するための具体的な措置＞</p> <p>★ 第3号該当事業者（自動車に関する特定大規模事業者）のみ、この欄に記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「計画」欄は、前期の計画書（第5面）で記載した内容をそのまま記載してください。 ○ 「実施の結果」欄は、「計画」欄に記載した対策の名称・項目番号を転記するとともに、各対策に関して、前期の実施結果を具体的に（いつ、どのような取組を、どの程度か）記載してください。 ○ 計画書提出時に予定していなかったが、追加で実施した対策がある場合は、併せて記載してください。 <p>★留意点★</p> <p>■添付資料</p> <p>規則第7号様式備考8に定める「使用している設備の管理状況及び排出の削減の目標を達成するための具体的な措置の内容が確認できる書類」として、別紙4（自動車対策チェックリスト）により、計画期間中の取組みの状況を作成し提出してください。</p>
<p>23</p>	<p>＜再生可能エネルギー等の導入その他の具体的な措置＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「計画」欄は、前期の計画書（第5面）で記載した内容をそのまま記載してください。 ○ 「実施の結果」欄は、「計画」欄に記載した各対策に関して、前期の実施結果を具体的に（いつ、どのような取組を、どの程度か）記載してください。 ○ 計画書提出時に予定していなかったが、追加で実施した対策がある場合は、併せて記載してください。

◆報告書第5面（総括票）

（第5面）

22

6 地域の地球温暖化対策の推進への貢献

計画	実施の結果
<p>○環境教育の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の小学校への出前事業の実施 毎年度7月と12月に2回、地元の小学校に地球温暖化の現状と対策の取組みについて講演を実施。 20XX年度は、〇〇小学校、△△小学校を訪問予定。 <p>○森林の保全</p> <p>毎年度5月に当社社員による丹沢山地への植樹を実施。 20XX～20YY年度は、秦野市〇〇に3万本のケヤキ、クスギ等を植樹予定。</p>	<p>○環境教育の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の小学校への出前事業の実施 20XX 7月：〇〇小学校、12月：△△小学校 20UU 7月：□□小学校、12月：△〇小学校 20YY 7月：☆☆小学校、▽▽小学校、 12月：〇□小学校 <p>○森林の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 秦野市〇〇地区の里山に、ケヤキ、クスギ等を毎年植樹 ⇒計画期間中に約25,000本植樹、延べ5000名参加 <p>【追加実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社有地への植樹 南足柄市の社有地に植樹（20XX年度） ⇒計画期間中に約10,000本植樹、延べ約100名参加

23

7 温室効果ガスの排出の量の削減に寄与する製品の開発その他の温室効果ガスの排出の量の削減等に関する取組

計画	実施の結果
<p>○国内各地での植林事業の実施</p> <p>当社の事業所がある地域において、植林事業を実施している。計画期間中に累計で10万本の樹を植える予定である。</p> <p>○グリーン電力証書の購入</p> <p>毎年10月中旬に開催される新製品発表展示会で使用する電力をグリーン電力証書の購入で賄う。 (20YY年度実績：500kWh)</p>	<p>○国内各地での植林事業の実施</p> <p>当社の事業所がある地域において、植林事業を実施した。 20XX年度3万本、20UU年度4万本、20YY年度4万本と累計で11万本の樹を植えた。</p> <p>○グリーン電力証書の購入</p> <p>毎年10月中旬に開催される新製品発表展示会で使用する電力をグリーン電力証書の購入で賄った。 (20XX年度～20YY年度実績：各年度500kWh)</p> <p>○クレジットの購入</p> <p>国内クレジット（国内クレジット認証委員会）を個人した。(20XX年度～20YY年度実績：各年度300トン)</p>

<p>22</p>	<p><地域の地球温暖化対策の推進への貢献></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「計画」欄は、前期の計画書（第6面）で記載した内容をそのまま記載してください。 ○ 「実施の結果」欄は、「計画」欄に記載した対策の名称を転記するとともに、各対策に関して、前期の実施結果を具体的に（いつ、どのような取組を、どの程度か）記載してください。 ○ 計画書提出時に予定していなかったが、追加で実施した対策がある場合は、併せて記載してください。
<p>23</p>	<p><温室効果ガスの排出の抑制に寄与する製品の開発その他の温室効果ガスの排出の抑制等に関する取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「計画」欄は、前期の計画書（第6面）で記載した内容をそのまま記載してください。 ○ 「実施の結果」欄は、「計画」欄に記載した対策の名称を転記するとともに、各対策に関して、前期の実施結果を具体的に（いつ、どのような取組を、どの程度か）記載してください。 ○ 計画書提出時に予定していなかったが、追加で実施した対策がある場合は、併せて記載してください。

◆報告書第6面（総括票）

（第7面）

24

9 エネルギー管理指定工場等の一覧表

指定の区分	工場等の名称	工場等の所在地	日本標準産業分類における細分類番号	実施する事業の名称
第2種	厚木工場	神奈川県厚木市〇〇1234	1831	電気機械器具用プラスチック製品製造業

1 エネルギー管理指定工場等以外の工場等の一覧表（基準年度における原油換算エネルギー使用量が1,000k1以上のものに限る。）

25

工場等の名称	工場等の所在地	日本標準産業分類における細分類番号	実施する事業の名称	基準年度における原油換算エネルギー使用量(k1)
小田原工場	神奈川県小田原市〇〇9876	1831	電気機械器具用プラスチック製品製造業	1,152

★ 第1号又は第2号該当事業者（工場等に関する特定大規模事業者）のみ記載

24

＜エネルギー管理指定工場等の一覧表＞

- 前期の計画提出時点で、横浜市及び川崎市を除く県内において、省エネ法に規定する第1種又は第2種エネルギー管理指定工場等であった工場等（計画書個別票を作成した工場等）の状況を、工場等ごとに、
 - ・省エネ法の第1種又は第2種の「指定の区分」
 - ・「工場等の名称」
 - ・「工場等の所在地」（「神奈川県」から記載）
 - ・「日本標準産業分類における細分類番号・実施する事業の名称」
 について、結果報告書提出時の状況で記載してください。
- エネルギー使用量が減少して計画期間中に指定工場等に該当しなくなった場合、又は工場等を廃止するなどした場合でも、この欄に記載してください。
 なお、その場合は、「省エネ法の第1種又は第2種の区分」欄は空欄にしてください。
- 「日本標準産業分類における細分類番号」は次のホームページを参照の上、4桁の数字をプルダウンで選択してください。

【参考】

日本標準産業分類（平成25年10月改定）目次

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html

25

＜エネルギー管理指定工場等以外の工場等の一覧表＞

- 県内のエネルギー管理指定工場等以外の工場等のうち、最終年度における原油換算エネルギー使用量が1,000kL以上の工場等（横浜市及び川崎市に所在するものを除く。）を有している場合は、当該工場等ごとに、
 - ・「工場等の名称」
 - ・「工場等の所在地」（「神奈川県」から記載）
 - ・「日本標準産業分類における細区分番号」
 - ・「最終年度における原油換算エネルギー使用量」
 について記載してください。
- 計画期間中にエネルギー使用量が増加し、又は工場等を新設するなどにより、管理指定工場等に新たに該当することとなった工場等については、この欄に記載してください。（当該工場等は、次期計画書においては「8 エネルギー管理指定工場等の一覧表」に記載してください。）
- 「日本標準産業分類における細分類番号」は上記24と同様、4桁の数字をプルダウンで選択してください。

結果報告書（第7号様式）記載要領

◆報告書第7面（個別票）

（第7面）

（個別票）

10 エネルギー管理指定工場等ごとのエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況、排出量の削減の目標及び当該目標を達成するための措置の内容

(1) 工場等の名称等

工場等の名称	厚木工場		
工場等の所在地	神奈川県厚木市〇〇1234		
工場等の規模	建築物の延べ面積	27	1,000 m ²
連絡先	部署名	製造部製造第1課	
	電話番号	046 - xxx - xxxx	
	FAX番号	046 - *** - ****	
	電子メールアドレス	def@〇〇〇〇.jp	

(2) 工場等のエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び削減の目標

工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	29 年度ごとの排出量の推移	基準排出量	計画の初年度の排出量	2年度目の排出量	3年度目の排出量
		(基) 4,110 tCO ₂	(基) 4,070 tCO ₂	(基) 4,030 tCO ₂	(基) 3,970 tCO ₂
		4年度目の排出量	5年度目の排出量	目標とした最終年度の排出量	削減率
		(基) tCO ₂	(基) tCO ₂	(基) 3,980 tCO ₂	(基) 3.41 %
工場等における排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	30 原単位の指標の種類 年度ごとの排出量原単位の推移	生産量	排出量原単位の単位	tCO ₂ /トン	
		基準年度の排出量原単位	計画の初年度の排出量原単位	2年度目の排出量原単位	3年度目の排出量原単位
		(基) 0.414 tCO ₂ /トン	(基) 0.412 tCO ₂ /トン	(基) 0.404 tCO ₂ /トン	(基) 0.386 tCO ₂ /トン
		4年度目の排出量原単位	5年度目の排出量原単位	目標とした最終年度の排出量原単位	原単位削減率
(基) tCO ₂ /トン	(基) tCO ₂ /トン	(基) 0.409 tCO ₂ /トン	(基) 6.76 %		
31 計画期間内におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明	<p><削減目標の達成状況>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量 <ul style="list-style-type: none"> ・達成:最終年度のCO₂排出量は、(基準年度に対して3.4%の削減となり)目標を達成した。 ・非達成:最終年度のCO₂排出量は、(基準年度に対して3.4%の増加となり)目標未達となった。 ●排出量原単位 <ul style="list-style-type: none"> ・達成:最終年度の排出量原単位は、(基準年度に対して6.8%の改善となり)目標を達成した。 ・非達成:最終年度の排出量原単位は、(基準年度に対して6.8%の悪化となり)目標未達となった。 <p><削減目標の達成(or非達成)の要因>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量 <ul style="list-style-type: none"> ・達成:計画期間の3年間で生産量が約2%増加したものの、下記の理由により達成できた。 <ul style="list-style-type: none"> ○当初計画した削減対策を着実に実施できた。 ○低炭素電気事業者へ購入先を変更。(20**年度、排出係数が0.000***→0.000***) ・非達成:予定していた削減対策をほぼ予定どおり実施できたが、下記の理由で達成できなかった。 <ul style="list-style-type: none"> ○20XX年度に想定外の業務追加による、増員・設備拡充があり、電力使用量が増加した。 ○当初予定した太陽光発電の導入が、他の業務を優先したため未実施となった。 ○電力購入先を変更し、排出係数が上がり増加した。(0.000***→0.000***) ただし、最新のメニュー別調整後排出係数を用いて計算すると、最終年度の排出量は基準年度に対して1.6%の削減となっている。 ●排出量原単位 <ul style="list-style-type: none"> ・達成:CO₂排出量の達成要因に同じ。 ・非達成:計画期間の3年間で全体の生産量は約3%減少したが、客先の要望で生産効率の低い製品の製造が増加したため、排出量原単位が著しく悪化し、目標未達となった。 				

<p>★ 前期の<u>計画書提出時にエネルギー管理指定工場等を設置していた事業者のみ記載</u></p> <p>★ 県に提出した事業活動温暖化対策計画書に記載した「<u>エネルギー管理指定工場等</u>」<u>ごとに記載</u>が必要です。</p> <p>★ 計画期間中に<u>エネルギー使用量が減少してエネルギー管理指定工場等の指定が解除</u>になった場合、又は、同期間中に<u>廃止する</u>などした場合も記載が必要です。</p>	
26	<p><工場等の名称・所在地></p> <p>○ 原則として、前期の計画書（第8面）で記載した内容をそのまま記載してください。（名称変更等があった場合を除く。）</p>
27	<p><工場等の規模></p> <p>○ エネルギー管理指定工場等のエネルギー使用量の算定対象となる区域の延べ床面積について、<u>小数点第1位を四捨五入して整数で記載</u>してください。</p>
28	<p><連絡先></p> <p>○ 当該エネルギー管理指定工場等の排出状況、取組内容等に関する問合窓口となる担当部署名及び電話番号等を記載してください。</p>
29	<p>8 を参照</p>
30	<p>10 を参照</p>
31	<p>11 を参照</p>

◆報告書第8面（個別票）

（第8面）

(3) 工場等の排出量の削減の目標を達成するための措置の内容

対策の区分		対策の内容	実施状況	未実施の理由
番号	名称			
3201	燃料の燃焼管理対策	空気比の管理を徹底する。（200U年10月）	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 未実施	
3305	冷凍機対策	冷却水の水質管理の徹底及び熱交換器の定期的な清掃の実施（20XX年12月から開始）	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 未実施	
3306	空気調和設備対策	外気導入量の見直しを行い、きめの細かい運転を行うことにより、負荷を軽減する。（20YY年5月）	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 未実施	
3805	コンプレッサー対策	負荷の状況に応じた適正な圧力で運転を実施する。（20XX年11月）	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 未実施	
3809	照明設備対策	事務室の照明設備をLED照明への転換する。（200U年4月）	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 未実施	
3901	建物対策	10kWの太陽光発電設備を導入する。	<input type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	他の対策を優先したため、延期となった。
			<input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 未実施	
			<input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 未実施	
			<input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 未実施	
			<input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 未実施	
			<input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 未実施	
			<input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 未実施	
			<input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 未実施	
			<input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 未実施	
			<input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 未実施	

- 考
- ※印の欄は、記入しないでください。
 - のある欄には、該当する□内にレ印又は■を付してください。
 - 第1面の1の「主たる事業の業種」の欄には統計法第28条の規定に基づき、産業に関する分類を定める件(平成25年総務省告示第405号)に定める日本標準産業分類の大分類及び中分類を、第6面の8及び9の「日本標準産業分類における細分類番号」の欄には日本標準産業分類の細分類番号を記入してください。
 - 第4面の5の欄には、排出量の削減の目標を達成するための事業者の対策の計画及び実施の結果を具体的に記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付してください。
 - 第5面の6の欄には、中小企業への省エネルギー技術の普及・移転、環境教育の実施、森林の保全・緑化の推進などの分野をはじめとする具体的な取組の計画及び実施の結果を記載してください。
 - 規則第2条第1号又は第2号該当の事業者にあつては、総括票及び個別票を作成した工場等ごとに、最終年度における排出量の算定の根拠を明らかにする書類を添付してください。また、個別票には、使用している設備の管理状況及び排出量の削減の目標を達成するための具体的な措置の内容を確認できる書類を添付してください。
 - 規則第2条第3号該当の事業者にあつては、最終年度における排出量の算定の根拠を明らかにする書類、使用している自動車の管理状況及び排出量の削減の目標を達成するための具体的な措置の内容が確認できる書類を添付してください。

32

＜工場等のエネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標を達成するための措置の内容＞

- 前期の計画書（第9面）で記載した内容のうち、4ケタの区分番号をそのまま記載し、それぞれ対策の内容と前期の実施状況を記載してください。
※対策の区分番号をプルダウンリストから選択すると対策名が表示されます。
なお、対策の内容の記載に当たっては、実施時期も明記してください。
- 前期の計画書提出時に予定していなかったが、追加で実施した対策がある場合は、併せて記載してください。ただし、追加対策を含めても15項目以内となるようにしてください。

★留意点★

■添付資料について

規則第7号様式備考7に定める「使用している設備の管理状況及び排出の削減の目標を達成するための具体的な措置の内容が確認できる書類」として、前期の計画書提出時の**別紙3（工場等対策チェックリスト）**を添付してください。